

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年5月30日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	72,758,796	77,659,735	104,750,470
経常利益 (千円)	3,828,875	4,807,319	5,546,123
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	2,074,588	2,747,007	3,058,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,129,674	2,778,249	3,113,166
純資産額 (千円)	29,238,269	31,414,176	30,209,885
総資産額 (千円)	119,908,450	118,048,766	114,371,185
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	194.48	257.52	286.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	26.5	25.9

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	49.73	17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を加えております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

(その他)

あなぶきビジネスサービス株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気回復の足踏み状態から緩やかに回復の兆しも見られておりましたが、年明けより新たな変異株による感染の再拡大が生じ、まん延防止等重点措置が発出されたことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化、また円安や資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、政府による各種支援制度や低金利環境を背景に、コロナ禍による影響は比較的影響を受けられず、消費者の根強い購買意欲にも支えられ堅調に推移しておりますが、一方で世界情勢の緊迫化により建築資材や住宅設備の供給に制約が生じており、建設工事費のさらなる高騰による不動産価格への影響等が懸念される状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、引き続き感染拡大防止のための各種対策を十分に講じ、お客様が安心してご来場いただける環境づくりや、IT技術を活用したオンライン商談などの販売手法や体制の確立により、販売活動を継続してまいりました。また、新たな中期方針『ポストコロナ時代を見据えたポートフォリオ経営の構築』の実現に向け、近畿エリアでの事業基盤の確立・強化を目指し、2022年1月に三重営業所（三重県四日市市）を開設、また、当社グループの多様な業界に及ぶ人材や顧客などの経営基盤を活用した新規事業や新しい商品、サービスの開発などに積極的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は77,659百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益4,953百万円（同31.5%増）、経常利益4,807百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,747百万円（同32.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を加えております。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第3四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して多かったことにより、当第3四半期連結累計期間における契約戸数は1,487戸（前年同期比4.4%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して少なかったことにより、売上戸数は1,302戸（同7.2%減）となりました。なお、通期売上予定戸数1,981戸のうち、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸は11戸を残すだけとなっております。引き続き堅調な状況で推移いたしました。また、首都圏を中心に「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業や新築一棟収益マンション事業を行うあなぶきホームライフ株式会社では、当第3四半期連結対象期間において、分譲マンションの販売につき、契約戸数は49戸、売上戸数は76戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売につき、4棟の引渡しとなりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、54,870百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は4,506百万円（同31.7%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,391百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は72百万円（同48.9%減）となりました。

なお、営業利益の減少の主な要因は、対面による営業活動の再開及び基幹システムリニューアルによる販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、施設利用の低稼働状態が続きましたが、感染状況が落ち着いた2021年11月以降は緩やかな回復が見られております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,351百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業損失390百万円）となりました。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、お客様の安全安心を第一に、運営する有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅における感染対策に注力しました。また、特定施設入居者生活介護事業者の認可を受けるべく、公募事業に取り組みました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は4,359百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は184百万円（同15.8%増）となりました。

小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（12店舗）において、新商品開拓や開発の強化、また「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルやネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,043百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は33百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、2021年8月の豪雨及び長雨に伴い店舗への来客数が減少し、売上が減少したことによるものであります。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、サービス提供戸数及び施設の拡大に注力いたしました。また、省エネルギーの促進やEV充電器の普及、再生可能エネルギーの活用に関わる新商品の開発にも取り組みました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,298百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は391百万円（同14.9%減）となりました。

なお、営業利益の減少の主な要因は、耐用年数に応じた受電設備の交換費用を一括計上したことによるものであります。

観光事業

観光事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、引き続き利用客の減少等が続いておりますが、コロナ禍でも安全安心に楽しめるよう、感染対策を十分に講じながら、新しい旅の仕組みの提供や、少人数高付加価値な新サービスの開発に加え、行政機関から受託した様々な四国観光推進事業にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は314百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は108百万円（前年同期は営業損失105百万円）となりました。

その他

その他におきましては、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行いました。

この結果、売上高は29百万円、営業利益は27百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は88,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,526百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,852百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,849百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4,012百万円減少したことによるものであります。これらは主に、前第2四半期連結会計期間において、あなぶきホームライフ株式会社(旧名称:セコムホームライフ株式会社)の株式を取得し子会社化し、前第4四半期連結会計期間において、当該子会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社(当社の孫会社)の発行済全株式を譲渡したことによるものであります。

この結果、総資産は、118,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は40,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,820百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,468百万円減少したことによるものであります。固定負債は45,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,293百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、86,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,473百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,747百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%(前連結会計年度末は25.9%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、株式会社クリエアナブキ(以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、本公開買付けにつきましては、2022年1月28日をもって終了しております。

その後、当社は2022年2月4日に対象者の特別支配株主となり、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2022年2月28日付で対象者を完全子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(共通支配下の取引等)(公開買付けによる株式の取得等について)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 市場第一部 (第3四半期会計期間末 現在) スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,664,100	106,641	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	11,535,600	-	-
総株主の議決権	-	106,641	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	-	868,700	7.53
計	-	868,700	-	868,700	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975,110	12,828,069
受取手形及び売掛金	1,573,351	2,050,673
販売用不動産	20,051,335	21,486,715
仕掛販売用不動産	47,833,325	46,490,667
その他の棚卸資産	340,587	333,446
その他	5,922,969	5,034,144
貸倒引当金	9,488	9,789
流動資産合計	80,687,192	88,213,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,538,014	13,254,059
機械装置及び運搬具(純額)	97,762	94,423
土地	8,175,837	8,415,688
建設仮勘定	35,164	72,921
その他(純額)	855,459	751,654
有形固定資産合計	22,702,237	22,588,747
無形固定資産		
のれん	103,784	87,397
その他	374,138	320,545
無形固定資産合計	477,922	407,943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,334,470	1,321,938
長期貸付金	1,687,078	2,314,381
繰延税金資産	1,351,441	1,103,514
その他	2,487,065	2,454,255
貸倒引当金	356,223	355,940
投資その他の資産合計	10,503,832	6,838,148
固定資産合計	33,683,993	29,834,839
資産合計	114,371,185	118,048,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151,167	6,682,180
短期借入金	13,689,000	13,416,730
1年内償還予定の社債	2,072,000	1,556,000
1年内返済予定の長期借入金	3,174,398	4,669,588
未払法人税等	2,610,443	1,149,406
賞与引当金	673,909	295,286
前受金	9,153,623	8,515,671
その他	4,074,788	4,493,842
流動負債合計	43,599,330	40,778,705
固定負債		
社債	10,988,600	11,141,700
長期借入金	26,160,010	31,449,733
退職給付に係る負債	1,358,012	1,393,380
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	162,849	-
その他	1,829,211	1,807,784
固定負債合計	40,561,969	45,855,884
負債合計	84,161,300	86,634,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,274	482,810
利益剰余金	28,456,136	30,529,418
自己株式	445,120	445,120
株主資本合計	29,588,084	31,322,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,742	7,248
その他の包括利益累計額合計	8,742	7,248
非支配株主持分	630,543	98,522
純資産合計	30,209,885	31,414,176
負債純資産合計	114,371,185	118,048,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	72,758,796	77,659,735
売上原価	57,539,749	59,843,528
売上総利益	15,219,047	17,816,207
販売費及び一般管理費	11,453,412	12,863,079
営業利益	3,765,634	4,953,127
営業外収益		
受取利息	41,750	48,234
受取配当金	4,130	26,189
受取手数料	9,588	8,323
補助金収入	363,512	267,089
その他	69,777	183,630
営業外収益合計	488,759	533,467
営業外費用		
支払利息	285,303	361,290
支払手数料	42,284	227,049
その他	97,930	90,935
営業外費用合計	425,518	679,275
経常利益	3,828,875	4,807,319
特別利益		
固定資産売却益	6,681	-
特別利益合計	6,681	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7,207	25,231
投資有価証券評価損	4,123	-
和解金	200,000	-
特別損失合計	211,330	25,231
税金等調整前四半期純利益	3,624,226	4,782,087
法人税、住民税及び事業税	1,500,520	1,920,911
法人税等調整額	5,714	84,421
法人税等合計	1,494,805	2,005,332
四半期純利益	2,129,420	2,776,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,831	29,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,074,588	2,747,007

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,129,420	2,776,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,494
その他の包括利益合計	253	1,494
四半期包括利益	2,129,674	2,778,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,074,842	2,748,502
非支配株主に係る四半期包括利益	54,831	29,747

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

あなぶきビジネスサービス株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209,439千円増加し、売上原価は166,110千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,328千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,334千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の顧客等について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
住宅購入者(借入債務)	1,188,256千円	-千円
計	1,188,256	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
減価償却費	984,759千円	1,049,194千円
のれんの償却額	17,038	16,387

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	346,673	32.50	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金
2021年2月12日 取締役会	普通株式	240,004	22.50	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	346,672	32.50	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金
2022年2月10日 取締役会	普通株式	245,337	23.00	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	50,758,219	4,558,662	2,912,773	4,214,958	6,531,838	3,445,211	337,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,550	6,999	10,334	2,597	7,534	39,423	1,138
計	50,915,769	4,565,661	2,923,108	4,217,556	6,539,372	3,484,635	338,271
セグメント利益又は損失()	3,421,266	142,656	390,348	159,439	75,073	460,283	105,090

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	72,758,796	-	72,758,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225,577	225,577	-
計	72,984,374	225,577	72,758,796
セグメント利益又は損失()	3,763,280	2,353	3,765,634

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	54,870,706	4,391,249	3,351,205	4,359,842	6,043,919	4,298,337	314,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,365	7,254	13,229	3,455	8,388	35,215	1,298
計	55,046,071	4,398,503	3,364,434	4,363,297	6,052,308	4,333,553	316,177
セグメント利益又は損失()	4,506,493	72,906	92,448	184,699	33,421	391,928	108,332

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	77,630,138	29,596	77,659,735	-	77,659,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,208	112,735	356,943	356,943	-
計	77,874,347	142,332	78,016,679	356,943	77,659,735
セグメント利益又は損失()	4,921,826	27,186	4,949,012	4,114	4,953,127

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。
 2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(公開買付けによる株式の取得等について)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クリエアナブキ（以下「対象者」といいます。）の完全子会社化を目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを実施してありますが、2022年1月28日をもって終了しております。

その後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2022年2月28日付で対象者を完全子会社としております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社クリエアナブキ

事業の内容：人材サービス関連事業

企業結合日

株式公開買付けによる取得 2022年2月4日

株式売渡請求による取得 2022年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 57.23%

株式公開買付け後の株券等所有割合 97.95%

株式売渡請求後の議決権所有割合 100.00%

(2) 取得原価の算定等に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（株式売渡請求による取得分を含む。）

取得の対価	現金	899百万円
-------	----	--------

取得原価	899百万円
------	--------

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 103百万円

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

338百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	52,828,927	2,041,778	54,870,706	175,365	55,046,071
	人材サービス関連事業	4,391,249	-	4,391,249	7,254	4,398,503
	施設運営事業	3,351,205	-	3,351,205	13,229	3,364,434
	介護医療関連事業	3,512,006	847,835	4,359,842	3,455	4,363,297
	小売流通関連事業	6,043,919	-	6,043,919	8,388	6,052,308
	エネルギー関連事業	4,217,624	80,713	4,298,337	35,215	4,333,553
	観光事業	314,878	-	314,878	1,298	316,177
	計	74,659,811	2,970,327	77,630,138	244,208	77,874,347
その他(注)		29,596	-	29,596	112,735	142,332
合計		74,689,408	2,970,327	77,659,735	356,943	78,016,679
調整額		-	-	-	356,943	356,943
四半期連結財務諸表計上額		74,689,408	2,970,327	77,659,735	-	77,659,735

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	194円48銭	257円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,074,588	2,747,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,074,588	2,747,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,666	10,666

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジョイフルサンアルファに対して、増資を行なうことを決議いたしました。この結果、同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 異動の理由

当該子会社は、長崎県にてスーパーマーケット事業(12店舗)を展開しておりますが、今後のさらなる発展のため、経営基盤の強化を図るとともに、新商品開発や新事業の確立などに充てることを目的として、同社に対し増資を行なうことを決議いたしました。

(2) 当該異動に係る特定子会社の概要

名称	: 株式会社ジョイフルサンアルファ
所在地	: 長崎県長崎市江川町232番地
代表者の役職・氏名	: 代表取締役社長 富岡 徹也
事業の内容	: スーパーマーケット事業
資本金	: (増資前) 20百万円(資本準備金含む) (増資後) 200百万円(資本準備金含む)
設立年月日	: 2016年5月6日
出資比率	: (増資前) 穴吹興産株式会社 100% (増資後) 穴吹興産株式会社 100%

(3) 増資の時期

2022年6月

2【その他】

2022年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....245百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年3月7日

(注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月30日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

高松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。